

事務 事業名		コード1	0990	がん検診事業	課	健康管理課				
		コード2			所属班	予防班				
					電話番号	63-8766	内線	7140		
					☑ 主要事業					
政策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり		予算	会計		款	項	目
	施策	1	保健の充実		科目	一般会計		04	01	02
	施策の展開	3	成人保健の充実		根拠	健康増進法				
	基本事業	132	がん検診事業		法令	がん対策基本法				

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 41 年度～ □ 開始年度不詳 □ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述⇒	・悪性新生物(がん)での死亡は、旭市の死因の第1位である。受診者の拡大を図り、早期発見・早期治療によりがん死亡を減少させるため①胃がん検診②子宮頸がん検診③乳がん検診④肺がん検診⑤大腸がん検診⑥前立腺がん検診を実施する。 具体的には、①胃がん・③乳がん・④肺がんは5月～6月(34日間同時に実施)、②子宮頸がんは4月～5月(13日間)4会場を回り、「ちば県民保健予防財団」に委託し集団検診を実施する。⑤大腸がん・⑥前立腺がんは、6月～9月に市内医療機関で個別検診を実施する。 ・平成24年度から、検診料金が一部自己負担制となった(胃がん・子宮頸がん・乳がんは500円、大腸がんは200円、前立腺がんは300円)。 【業務の流れ】 1. 計画(日程・予算・契約等) 2. 対象者の把握(周知・申込受付・実施通知・日程変更等) 3. 実施(受付・問診・検査) 4. 結果通知 5. 精密検査日程調整・結果確認・未受診者勧奨(再通知・電話・訪問) 6. 結果集計・報告

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
84,710千円		財源内訳	0	3,785	5,024	4,158		
・臨時雇賃金334千円 ・消耗品費905千円 ・印刷製本費913千円		国庫支出金						
・通信運搬費3,508千円・がん検診委託料78,797千円 ・がん精密検査委託料158千円 ・その他 95千円		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	76,477	77,632	79,686	78,356		
		事業費計(A)	76,477	81,417	84,710	82,514	0	0
計画 288時間 対象者の把握 2,176時間		正規職員従事人数	2.27	2.27	2.27	2.27		
実施 1,462時間 結果通知 144時間		延べ業務時間	4,574	4,574	4,574	4,574		
精密検査 336時間 集計・報告 168時間		人件費計(B)	17,381	17,381	17,381	17,381	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	93,858	98,798	102,091	99,895	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 集団検診：準備・実施・事後処理 個別検診：準備・事後処理	ア がん検診の受診者数(胃)	人	4,534	4,599	4,602	4,650		
目的	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 平成23年度と同じ	イ がん検診の受診者数(子宮)	人	2,560	3,135	3,121	3,400		
		ウ がん検診の受診者数(大腸)	人	4,918	4,755	5,356	5,500		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	・胃・大腸・肺がんは40歳以上の市民 ・子宮頸がんは20歳以上の女性 ・乳がんは30歳以上の女性 ・前立腺がんは50歳以上の男性	ア 対象数(胃がん)	人	22,839	22,770	23,723	23,723		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 対象数(大腸がん)	人	22,839	22,770	23,723	23,723		
	・早期にがんが発見できる ・早期にがんの治療ができる	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 検診受診率(胃がん)	%	19.9	20.2	19.4	19.6		
	・市民が健康で長生きできる	イ 精密検査受診率(胃がん)	%	94.2	97.0	97.1	100		
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア がん死亡率(全がん)	%	25.0	26.3	-	-		
上位目的		イ がん死亡数(胃)	人	37	40	-	-		

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・胃がん検診は昭和41年、子宮がん検診は昭和42年と国庫補助対象になると同時に開始した。昭和58年に施行された老人保健法に基づき、肺がん・乳がん検診を開始、平成4年から大腸がん検診が追加となり開始する。	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、がん対策基本法と根拠法令が変更された。平成20年度から、大腸・前立腺がん検診は集団検診から個別検診、子宮頸がん検診は隔年実施となった。また、24年度からは、肺がん以外は一部自己負担金を徴収するようになった。	・「電話で申込みができないのか」「申込期間外の受付は出来ないのか」「希望の検診日程がとれない」といった意見がある。 ・「検診で早期胃がんが見つかり、治療ができて本当に良かった」という意見があった。

事務事業名	がん検診事業	課名	健康管理課	班名	予防班
-------	--------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	旭市基本計画にある「3. 健やかでやすらぎのあるまちづくり」のため、検診事業を通じて生活習慣病の予防・改善に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・検診の対象は、がん対策基本法に基づき適切と考える。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	・がんは3大疾病のひとつであり、早期発見・早期治療でがんを撲滅できることから、検診は重要な手段である。個人ではなかなか検診を受けることがないと思われるので、市が行うがん検診はがん発見のよい機会となる。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】
	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	・千葉県がん対策推進計画の胃がん検診受診率の目標は50%である。近隣の22年度の受診率は銚子市9.4%、匝瑳市12.3%と比べ旭市の20.2%は高いが県の目標には達していない。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】
	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	・登録者の未受診が多いことが課題である。未受診理由を分析して受診しやすい環境整備、また新規登録者増加のための申込み勧奨を工夫継続して実施することで成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	・職場検診や人間ドック等との連携は難しい。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	・事業費のほとんどが委託料である。 ・旭市の事業規模を引き受けてくれる業者で、現在の委託料より安価で受けていただける業者が他には無い。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	・臨時職員の活用
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・平成24年度から検診料金が一部自己負担制となった。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	検診で早期がんが発見されており、早期治療に貢献している。業務はスムーズに流れているが、登録者の未受診が多いことや申込み方法・広報について改善が必要。受診率向上のため受診しやすい環境・体制をつくり、対象者が検診会場・医療機関に足を運んでくれるようにすることが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☒ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①平成24年内に受診しやすい環境の工夫として申込み方法を検討する ②申込み受付開始までに、ホームページでの広報改善 ③登録者の未受診理由を分析し、未受診者が減少する方法を検討する ④申込み受付・通知発送・日程変更受付業務に臨時職員を活用し、正規職員の延べ業務時間を削減する。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①新規登録者増加と登録者の未受診者を減らすためには、実施方法等の改善と併せ、市民ががん検診の必要性を理解し受診に結びつくように働きかけることが重要である(意識改革が必要)。 ② ③																								